

## COVID-19 次期感染拡大期に向けた保健医療提供体制に対する会議

に参加しました。

災害対策部 下田栄次

2022年5月27日現在、新型コロナウイルス(COVID-19)感染者数は、世界で5億人を超えました。日本では、870万人を超え、死者数は3万人を超えています。神奈川県では、感染者数は74万人(全国第3位)、2千人を超える方が亡くなっています。

COVID-19の流行「第6波」といわれる今年1月以降、医療機関や福祉・介護施設でクラスター(感染者集団)の発生が相次いでいます。医療機関や福祉・介護施設でのクラスターは、感染者が基礎疾患を持っていたり、高齢者であったりすることが多いことから、感染後に症状が悪化してしまうケースが多くあります。クラスターの発生を抑えることや、発生してしまった場合には速やかに終結させることが、感染症対策において重要となります。しかし、COVID-19の流行「第6波」では、高齢者の罹患率が高く、明らかなADL能力低下を認め、在院日数の長期化が課題となりました。また、多くの医療従事者や介護職員も陽性者・濃厚接触者となったために、医療機関や福祉・介護施設の業務もひっ迫し、リハビリテーション専門職を含む保健医療福祉に携わる人材の確保が喫緊の課題となっています。

そこで、5月24日に神奈川県庁にて、県医療危機対策本部室災害医療グループと「COVID-19次期感染拡大期に向けた保健医療提供体制に対する会議」を開催いたしました。県からは、医療危機対策統括官 阿南 英明氏(医師)、副統括官 山崎 元靖氏(医師)、災害医療担当課長 吉野 雄二氏 他が参加し、本会からは内田賢一会長と筆者(災害対策部)が参加しました。

阿南氏は本会主催の第2回災害対策研修会(2014年)にて、山崎氏は第1回および第2回災害対策本部立ち上げ演習(2016年、2017年)において、吉野氏は第6回災害対策研修会(2017年)にて、いずれも講師として、神奈川県の災害医療・救護体制についてお話いただいた経緯があり、これまでの地道な平時の災害支援活動により、今回の会議の開催に至りました。

会議では、感染症対策から、一昨年度から調整を進めている避難所における公衆衛生支援に関する協定まで、さまざまな検討課題について、闊達な意見交換、議論が行われました。